

# 幼児教育における地域との連携による成果と課題(1)

－教員免許状更新講習受講者を対象として－

松 田 知 明 幼児教育科

(2017年10月31日受理)

## 〔 要 約 〕

本研究では、幼児教育における地域連携の展開の方法、その成果や課題、教員養成校の役割を検討するための探索的研究を目的として、幼稚園教諭を主な対象とする教員免許状更新講習の受講者を対象にアンケート調査を実施し分析する。

その結果、幼稚園教諭は地域の人的な資源等を活用することにより、幼稚園教育要領にある地域の人々に親しみをもち、地域の様々な文化や伝統に親しむなどして、教育活動の充実に効果があると意識している。地域との連携の事業を通して、地域での子育て、子どもが見守られているということなども意識できている。しかし、実施する上での施設の組織体制や設備などの課題を意識していることなどが分かる。その結果をもとに、今後幼児教育における地域との連携を推進するための方法について、施設側及び教員養成校のそれぞれ役割について検討する。

## I. はじめに

### 1. 研究の目的

学校と地域が相互に支援しあうことにより、学校の教育は充実し、地域の活性化が進むなど、以前から学校と地域とのかかわりは深いものがある。近年地域社会の希薄化、人口減少が進み所謂過疎化が進むなどの社会状況が変化していることから、その形態を再構築しなければならない状況にある。そのため、文部科学省では、平成28年1月に「次世代の学校・地域」創生プランを策定し公表している。

「次世代の学校・地域」創生プランについて、江添<sup>1)</sup>は、「「チーム学校」を焦点として、戸田市の取組を例に検討し、その結果、「チーム学校」が機能し始めていること。さらにチーム学校を実現していくための課題について」述べている。また、田口<sup>2)</sup>は、「幼児教育・保育においてどのような地域連携保育が進められているのか検討し、その結果、連携に関わる人のすべてが育ちあう互惠関係に立つ取り組みにしていこうと、地域の人的財産・物的資源を保育内容として生かすために工夫することなどが重要である」と述べている。しかし、これらの研究では、教育に直接携わる教員の地域との連携に関する意識については、検討されていない。

そこで、本研究では、幼児教育における地域連携の展開の方法、その成果や課題、教員養成校の役割を検討するための探索的研究として、幼稚園教諭を主な対

象とする教員免許状更新講習の受講者を対象にアンケート調査を実施し、職員の地域との連携に関する意識について分析することを目的とする。さらに、その結果をもとに、幼児教育における地域との連携を推進するための方法について、施設（園）及び教員養成校のそれぞれの役割について検討する。

### 2. 研究のねらい

本研究の目的から、次の5点について調査・分析を行うことをねらいとする。

- ①地域との連携のうち、日常の保育活動に関わるもの、保育行事に関わるもの及び園運営に関わるものの3事項についての現状と課題についての意識調査
- ②職員の勤務年数による、地域との連携への意識の違いについて
- ③日常の保育活動に関わるもの、保育行事に関わるもの及び園運営に関わるものの3事項相互の関係について
- ④幼稚園教育要領等の文部科学省の政策と幼児教育の現状について
- ⑤調査の結果を基に、地域との連携を推進するための課題について

## II. 教育における地域連携の意義について

学校と地域との連携について、文部科学省より次のような、創生プランが公表されている。

## 1. 「次世代の学校・地域」創生プランについて

平成28年1月25日に、文部科学省は、一億総活躍社会の実現と地方創生の推進のため、学校と地域が一体となって地域創生に取り組めるよう、また次に示す中央教育審議会の三つの答申の内容の具体化を強力に推進するために、「次世代の学校・地域」創生プラン～学校と地域の一体改革による地域創生～」を策定し公表した。<sup>(註1)</sup>ここでは、「一億総活躍社会の実現と地方創生の推進には、学校と地域が相互にかかわり合い、学校を核として地域社会が活性化していくことが必要不可欠である」とし、学校と地域のかかわりを示している。

## 2. 三つの答申について

創生プランに関しては、次に示す三つの答申が中央教育審議会から答申されている。

### 2-1. 学校と地域の連携・協働の在り方と推進方策について

「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」<sup>(註2)</sup>では、厳しい時代を生き抜く力の育成、地域から信頼される学校づくり、社会的な教育基盤の構築等の観点から、学校と地域はパートナーとして相互に連携・協働していく必要がある。また、これからの教育課程には、社会の変化を柔軟に受け止めていく「社会に開かれた教育課程」としての役割が必要で、実現に向けて、地域との連携・協働を進めていくとともに、地域においても、子供たちの成長を支える活動により主体的に参画していくことが求められるとし、さらに、これからの学校と地域の連携・協働の姿として、三つを上げており、その1に、「(1)地域とともにある学校への転換」：地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子供たちを育むとして、地域との共有の必要性を示している。

さらに、推進するために、平成16年に学校運営協議会制度が導入され、学校運営協議会を設置する学校をコミュニティ・スクールと呼び、推進を図ってきており、この答申では、学校運営協議会の役割を明確化し、学校と地域住民や保護者等の人々との連携・協力を促進していく仕組みにするとし、全ての公立学校がコミュニティ・スクールを目指し、「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働本部」が相互に補完し、両輪となって相乗効果をはかるとしている。さらに、幼稚園、高等学校及び特別支援学校の特性を踏まえたコミュニティ・スクールの在り方については、次のよう

に示している。

全国的に見ると、コミュニティ・スクールは小・中学校を中心に増えている。幼稚園は95園、高等学校は13校、特別支援学校は10校とごく一部にとどまるが、子供たちの生きる力は学校だけで育まれるものではなく、地域や社会の多様な人々と関わる中で育まれるものであることは、どの段階においても変わるものではない。地域や社会との協働体制を構築していく必要があるとし、さらに幼児教育について、幼児期に家庭や地域の人々など、様々な人に愛情を持って関わってもらうことが、幼児期の豊かな体験となり、地域への愛着や誇りを持つ基盤となる。子供たちが地域で活躍する活動や場を作ることで、自己肯定感も育つことができる。また、子供たちの健やかな成長のためにも、幼稚園、家庭、地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む体制を構築していく必要がある。具体的には、学校運営協議会を地域において幼児期から子供の育ちを一体的に考える場としていくことが重要であり、卒園児の保護者や区域の小学校や教育・保育施設の関係者等の協力を得ることで、小学校との円滑な接続や教育・保育施設との円滑な連携の推進等が期待されるとしている。

### 2-2. チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について

「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」<sup>(註3)</sup>では、学校と、家庭や地域との連携・協働によって、共に子供の成長を支えていく体制を作っていくことにより、学校や教員が、学校教育を通じて子供と向き合い、必要な資質・能力を子供に育むための教育活動に重点を置いて、取り組むことができるようにすることが重要である。このため、「チームとしての学校」としての体制を整備する。また、子供の安全を確保する観点からも組織的かつ継続的に子供の安全確保に取り組むなど、地域との連携・協働やボランティア等の地域人材との連携・協働は欠かすことができない。このように社会全体で子供の成長を支えるためには、学校や地域とともに、家庭との連携・協働により教育活動を充実していくとし、さらに「チームとしての学校」の在り方を示している。特に国立学校や私立学校における「チームとしての学校」については、次のように示している。

我が国の公教育は、国立学校、公立学校、私立学校がバランスをとって発展してきたものであり、国立学校は、国立大学に附属して設置され、地域におけるモデル的な役割や中長期的な視点から先導的・実験的な取組を実施する役割を担っており、私立学校は、それぞれ建学の精神に基づき、特色ある教育活動を展開し

ている。「チームとしての学校」を推進するに当たっては、国・私立学校の位置付けや校種の違いなどに配慮するとともに、各学校の取組に対する必要な支援を行うことが重要である。

### 2-3. 学校教育を担う教員の資質能力の向上について

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて～(答申)」<sup>(註4)</sup>では、「チーム学校」の考え方の下、教員は多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、教員とこれらの者がチームとして組織的に諸課題に対応するとともに、保護者や地域の力を学校運営に生かしていくことも必要であるとし、さらに学校と地域の連携・協働を円滑に行うための資質を養成する必要があると教員養成課程での課題を示している。

### 3. 幼稚園教育要領での取り扱いについて

幼稚園教育要領を含めた学習指導要領が改訂され、平成29年3月に告示された。幼稚園等の学習指導要領等の改善及び必要な方策等及び幼稚園教育要領では、地域との連携について、それぞれ次のように示されている。

#### 3-1. 幼稚園等の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について

「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」<sup>(註5)</sup>では、地域との連携として「第2部 各学校段階、各教科等における改訂の具体的な方向性」の「第1章 各学校段階の教育課程の基本的な枠組みと、学校段階間の接続」の幼児教育に次のよう示されている。

##### 1. 幼児教育

##### (2) 幼稚園等におけるカリキュラム・マネジメントについて

○幼稚園等では、環境を通して行う教育を基本としていること、家庭との関係において緊密度が他校種と比べて高いこと、預かり保育や子育ての支援などの教育課程以外の活動が、実施されていることなどから、カリキュラム・マネジメントは極めて重要である。このため、幼稚園等においては、以下の三つの側面からカリキュラム・マネジメントを捉える必要がある。

##### ①及び②(略)

③教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、家庭や地域の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。

○各幼稚園等では、カリキュラム・マネジメントの機能を十分に発揮して、幼児の実態等を踏まえた最も適切な教育課程を編成し、保護者や地域の人々を巻き込みながらこれを実施し、改善・充実を図っていくことが求められる。

と示され、さらに、(4)資質・能力の育成に向けた教育内容の改善等について、

(4) 資質・能力の育成に向けた教育内容の改善・充実

##### ③現代的な諸課題を踏まえた教育内容の見直し

・「社会に開かれた教育課程」の重要性を踏まえ、自然に触れたり、我が国や地域社会における様々な文化等に触れたりし、これらに親しみを持てるようにして、幼児に、自然や身の回りの物を大切にする態度や、社会とのつながりの意識を育んだり、多様性を尊重する態度や国際理解の意識の芽生え等を育んだりするようにする。その際、園内外の行事を活用することもあると考える。

##### ④幼稚園における預かり保育と子育ての支援の充実

○これまでも幼稚園では施設や機能を開放し、「社会に開かれた教育課程」の役割を担ってきた。今後も、幼稚園における教育課程が「社会に開かれた教育課程」としての役割を果たしていくためには、以下のような改善を図っていく必要がある。

・幼稚園生活全体を通じて幼児の発達を把握し、幼稚園生活を更に充実する観点から、預かり保育について、教育課程に係る教育時間を含めた全体の中で計画、実施する必要があることや地域の人々との連携などチームとして取り組むことの例を示す。

・幼稚園が地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を一層果たしていく観点から、子育ての支援について、心理士、小児保健の専門家、幼児教育アドバイザーなどの活用や地域の保護者と連携・協働しながら取り組むようにする。

と示している。

#### 3-2. 幼稚園教育要領について

平成29年3月31日に告示された「幼稚園教育要領」<sup>(註6)</sup>では、前述した答申を含め地域との連携に関して次のように示されている。なお、本改訂から新たに加わった箇所は、太字・下線で示した。

前文には、地域との連携について

幼児や地域の現状や課題を捉え、家庭や地域社会と協力して、幼稚園教育要領を踏まえた教育活動の更なる充実を図っていくことも重要である。さらに、幼児の自発的な活動としての遊びを生み出すために必要な環境を整え、一人一人の資質・能力を育てていくことは、教職員をはじめとする幼稚園関係者はもとより、家庭や地域の人々も含め、様々な立場から幼児や幼稚園



園に関わる全ての大人に期待される役割である。  
と示している。

第1章総則では、第2 幼稚園教育において育みたい資質・能力及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が本改訂から示された。

3 次に示す「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」は、第2章に示すねらい及び内容に基づく活動全体を通して資質・能力が育まれている幼児の幼稚園修了時の具体的な姿であり、教師が指導を行う際に考慮するものである。と示し、育ってほしい姿に10項目を挙げ、その5に、

(5) 社会生活との関わりで、家族を大切にしようとする気持ちをもつとともに、地域の身近な人と触れ合う中で、人との様々な関わり方に気付き、相手の気持ちを考えて関わり、自分が役に立つ喜びを感じ、地域に親しみをもつようになる。

と社会生活とのかかわりの中で、地域との関係を示している。

第3 教育課程の役割と編成等では、1 教育課程の役割で、各幼稚園においては、教育基本法及び学校教育法その他の法令並びにこの幼稚園教育要領の示すところに従い、創意工夫を生かし、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した適切な教育課程を編成するものとする。

と示している。さらに、2 各幼稚園の教育目標と教育課程の編成で、

教育課程の編成に当たっては、幼稚園教育において育みたい資質・能力を踏まえつつ、各幼稚園の教育目標を明確にするとともに、教育課程の編成についての基本的な方針が家庭や地域とも共有されるよう努めるものとする。

と示している。また、第5 特別な配慮を必要とする幼児への指導で、

#### 1 障害のある幼児などへの指導

障害のある幼児などへの指導に当たっては、(中略) 個々の幼児の障害の状態などに応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする。また、家庭、地域及び医療や福祉、保健等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で幼児への教育的支援を行うために、個別の教育支援計画を作成し活用することに努めるとともに、個々の幼児の実態を的確に把握し、個別の指導計画を作成し活用することに努めるものとする。

と示している。また、第6 幼稚園運営上の留意事項で、2 幼児の生活は、家庭を基盤として地域社会を通じて次第に広がりをもつものであることに留意し、家庭

との連携を十分に図るなど、幼稚園における生活が家庭や地域社会と連続性を保ちつつ展開されるようにするものとする。その際、地域の自然、高齢者や異年齢の子供などを含む人材、行事や公共施設などの地域の資源を積極的に活用し、幼児が豊かな生活体験を得られるように工夫するものとする。(以下略)

次に、第7 教育課程に係る教育時間終了後等に行う教育活動などで、

幼稚園は、第3章に示す教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動について、学校教育法に規定する目的及び目標並びにこの章の第1に示す幼稚園教育の基本を踏まえ実施するものとする。また、幼稚園の目的の達成に資するため、幼児の生活全体が豊かなものとなるよう家庭や地域における幼児期の教育の支援に努めるものとする。

と示している。

第2章ねらい及び内容では、「人間関係」の内容で、2 内容

(13) 高齢者をはじめ地域の人々などの自分の生活に関係の深いいろいろな人に親しみをもつ。

とし、その取扱いとして、

#### 3 内容の取扱い

(6) 高齢者をはじめ地域の人々などの自分の生活に関係の深いいろいろな人と触れ合い、自分の感情や意志を表現しながら共に楽しみ、共感し合う体験を通して、これらの人々などに親しみをもち、人と関わることの楽しさや人の役に立つ喜びを味わうことができるようにすること。また、生活を通して親や祖父母などの家族の愛情に気付き、家族を大切にしようとする気持ちが育つようにすること。

と示している。次に、「環境」の内容で、

#### 2 内容

(6) 日常生活の中で、我が国や地域社会における様々な文化や伝統に親しむ。

とし、その取扱いとして、

#### 3 内容の取扱い

上記の取扱いに当たっては、次の事項に留意する必要がある。

(4) 文化や伝統に親しむ際には、正月や節句など我が国の伝統的な行事、国歌、唱歌、わらべうたや我が国の伝統的な遊びに親しんだり、異なる文化に触れる活動に親しんだりすることを通じて、社会とのつながりの意識や国際理解の意識の芽生えなどが養われるようにすること。

と示している。

次に第3章 教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項では、

1 地域の実態や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間の終了後等に希望する者を対象に行う教育活動については、幼児の心身の負担に配慮するものとする。また、次の点にも留意するものとする。

(2)家庭や地域での幼児の生活も考慮し、教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動の計画を作成するようにすること。その際、地域の人々と連携するなど、地域の様々な資源を活用しつつ、多様な体験ができるようにすること。

2 幼稚園の運営に当たっては、子育ての支援のために保護者や地域の人々に機能や施設を開放して、園内体制の整備や関係機関との連携及び協力に配慮しつつ、幼児期の教育に関する相談に応じたり、情報を提供したり、幼児と保護者との登園を受け入れたり、保護者同士の交流の機会を提供したりするなど、幼稚園と家庭が一体となって幼児と関わる取組を進め、地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たすよう努めるものとする。その際、心理や保健の専門家、地域の子育て経験者等と連携・協働しながら取り組むよう配慮するものとする。と示している。

### Ⅲ. 調査

#### 1. 調査方法

##### 1-1. 調査対象者

A短期大学で実施している教員免許状更新講習「学校を巡る状況の変化と組織的対応の必要性（6時間）」を受講した50名を調査対象者とする。

##### 1-2. 調査項目

本研究のねらいから、調査対象者が勤務する幼稚園、認定こども園及び保育所が、地域との連携の事業として実施している保育活動や保育行事について、その内容を自由記述するものと、それらの効果についての意識を5件法で、また、園運営についての効果や課題について調査する。その調査用紙を、図1 調査用紙に示す。

##### 1-3. 調査の実施

平成29年8月1日に、講習を開始する前に、調査の趣旨と、個人を対象に分析するのではなく調査対象者全体を統計処理し分析することを説明し、調査に協力してもらうことに同意してもらいアンケート調査を実施する。

#### 2. 調査結果

調査対象者の勤務する施設（園）が実施している地域との連携状況について、日常の保育活動に関わるもの、保育行事に関わるもの及び園運営に関わるものの3事項の現状と課題を次に示す。

#### (1) 対象者の勤務年数

対象者の現在の職場での勤務年数を1年未満から5区分に分類し、その人数を表1 勤務年数ごとの調査数に示す。

表1 勤務年数ごとの調査数

勤務年数区分	回答者数	パーセント	有効パーセント
1年未満	3	6.0%	6.3%
1年以上～3年未満	9	18.0%	18.8%
3年以上～5年未満	6	12.0%	12.5%
5年以上～10年未満	14	28.0%	29.2%
10年以上	16	32.0%	33.3%
無回答	2	4.0%	—
合計	50	100.0%	100.0%

#### (2) 地域の方がかかわる保育活動について

茶道教室、野菜作りなど年間に複数回行われる地域の方がかかわる日常の保育活動を3つ以内で自由記述した活動数を表2 保育活動数に示す。なお、回答者のうち地域の方が関わる日常の保育活動はないと回答したものは3名であり、その3名を除いた活動数の平均は2.2である。

表2 保育活動数

保育活動数	回答者数	パーセント	有効パーセント
1	10	20.0%	23.8%
2	13	26.0%	31.0%
3	19	38.0%	45.2%
保育活動なし	3	6.0%	—
無回答	5	10.0%	—
合計	50	100.0%	100.0%

次に自由記述した保育活動を8区分し、その活動例と度数を表3 保育活動に示す。

表3 保育活動

保育活動区分	活動例	回答者数	パーセント
保育活動	茶道教室、サッカー教室、昔話、読み聞かせ会	41	44.1%
食育活動	野菜づくり、干し柿作り	23	24.7%
子育て支援事業		5	5.4%
園の行事	園内でのバザー	1	1.1%
地域行事	公民館祭り、地域の文化祭、地域の祭り	4	4.3%
園外の活動	高齢者施設の訪問	10	10.8%
その他：保育活動	散歩、神社参拝	4	4.3%
その他	学校の職場体験、園庭開放	5	5.4%
合計		93	100.0%

次に保育活動が子どもに与える効果について「効果はない」を1、「どちらとも言えない」を3、「効果はある」を5とした5段階で調査し、その結果を表4保育活動の効果に示す。なお、その平均値は4.3である。

表4 保育活動の効果

保育活動の効果	回答者数	パーセント	有効パーセント
3 (どちらとも言えない)	5	10.0%	10.9%
4	23	46.0%	50.0%
5 (効果(成果)はある)	18	36.0%	39.1%
保育活動なし	3	6.0%	—
無回答	1	2.0%	—
合計	50	100.0%	100.0%

次に自由記述した保育活動が子どもに与える効果を4区分に分類し、その度数を表5保育活動の効果（自由記述）に示す。

表5 保育活動の効果（自由記述）

保育活動効果区分	記述例	回答者数	パーセント
保育での効果	活動に興味を持つ	24	61.5%
地域での子育て	地域全体で子どもを見守り育てていける	2	5.1%
人との関わり	地域の人と触れ合う機会になる	10	25.6%
分からない	具体的な成果はわからない、年長クラスだけの参加でわからない	3	7.7%
合 計		39	100.0%

(3) 地域の方がかかわる保育行事について

運動会、発表会、勤労感謝などの保育行事で地域の方がかかわるものを3つ以内で自由記述した行事数を表6保育行事数に示す。なお、活動数の平均は2.2である。

表6 保育行事数

保育行事数	回答者数	パーセント	有効パーセント
1	14	28.0%	29.2%
2	13	26.0%	27.1%
3	21	42.0%	43.8%
無回答	2	4.0%	—
合計	50	100.0%	100.0%

次に自由記述した保育行事を7区分に分類し、その行事例と度数を表7保育行事に示す。

表7 保育行事

保育行事区分	行事例	回答者数	パーセント
運動会	運動会	34	33.0%
発表会	発表会、お遊戯会	11	10.7%
季節の行事	季節の行事 クリスマス、夕涼みの会、バザー、花祭り	31	30.1%
支援センター行事		5	4.9%
地域を訪問	勤労感謝訪問、老人ホーム訪問	8	7.8%
地域の行事	神社秋祭り、消防分列行進、地域の祭り	5	4.9%
その他	観劇会	9	8.7%
合 計		103	100.0%

次に保育行事が、子どもに与える効果について「効果はない」を1、「どちらとも言えない」を3、「効果はある」を5とした5段階で調査し、その結果を表8保育行事の効果に示す。なお、その平均値は3.9である。

表8 保育行事の効果

保育行事の効果	回答者数	パーセント	有効パーセント
1 (効果(成果)はない)	1	2.0%	2.0%
2	2	4.0%	4.1%
3 (どちらとも言えない)	14	28.0%	28.6%
4	18	36.0%	36.7%
5 (効果(成果)はある)	14	28.0%	28.6%
無回答	1	2.0%	—
合計	50	100.0%	100.0%

次に自由記述した保育行事が子どもに与える効果を5区分に分類し、その度数を表9保育行事の効果（自由記述）に示す。

表9 保育行事の効果（自由記述）

保育行事効果区分	記述例	回答者数	パーセント
保育での効果	発表の場を通して、意欲を高める	21	52.5%
地域での子育て	多くの人に支えてもらっているという気持ちになる	4	10.0%
人との関わり	子どもたちに接することにより、参加者が元気になる	2	5.0%
施設の理解	地域の人に施設を知ってもらえる	3	7.5%
課題がある	見学だけでなく、具体的に参加するものでないとダメである	10	25.0%
合 計		40	100.0%



## (4) 施設運営への効果

地域の方が、保育活動や行事に参加することによる、施設運営への効果について、「効果はない」を1、「どちらとも言えない」を3、「効果はある」を5とした5段階で調査し、その結果を表10施設運営への効果に示す。なお、その平均値は4.0である。

表10 施設運営への効果

施設運営への効果	回答者数	パーセント	有効パーセント
3 (どちらとも言えない)	10	20.0%	21.3%
4	25	50.0%	53.2%
5 (効果(成果)はある)	12	24.0%	25.5%
無回答	3	6.0%	—
合計	50	100.0%	100.0%

次に自由記述した施設運営への効果を7区分に分類し、その度数を表11施設運営への効果（自由記述）に示す。

表11 施設運営への効果（自由記述）

施設運営への効果区分	記述例	回答者数	パーセント
保育での効果	保育者が不得意なことも補える	5	13.2%
地域での子育て	地域の子どもとして暖かく見てもらえる	11	28.9%
人との関わり	いろいろな人と触れ合える	1	2.6%
施設の理解	施設の行事や活動を理解してもらえる	10	26.3%
地域との連携の円滑化	協力依頼時に連携しやすくなる	6	15.8%
分からない	地域の人がかかわる活動・行事が少なくわからない	2	5.3%
その他	園児募集になる、いろいろな意見が聞ける	3	7.9%
合計		38	100.0%

## (5) 実施上の課題について

地域の方の参加が、保育活動や行事に参加するときに、課題や問題があると感じていることを自由記述で調査した。19名が記述のうち4名が二つの課題を挙げ、計23の課題を記述した。これを4区分に分類し、その度数を表12実施上の課題（自由記述）に示す。

表12 実施上の課題（自由記述）

課題区分	記述例	回答者数	パーセント
施設内の課題	施設と地域との調整、駐車場、広報の方法	9	39.1%
防犯上の課題	不審者対策	8	34.8%
施設への影響	意図しない参加の仕方になる、地域との交流を増やすと、日常の保育に支障が出る	4	17.4%
その他	地域の人との交流を増やしたい、地域に人が理解してくれる方法	2	8.7%
合計		23	100.0%

## IV. 検討

## 1. アンケート調査結果の検討

調査対象者50名のうち、勤務年数が無回答のもの、保育活動又は保育行事の名称が無回答又は活動はないと回答したもの、勤務年数が1年未満のもの合計12名を除いた38名を対象に検討する。

## 1-1. 勤務年数による意識について

勤務年数と保育活動の効果等の3事項の関係を検討するために、勤務年数区分ごとの「保育活動の効果」、「保育行事の効果」及び「施設運営の効果」の平均値を表13勤務年数ごとの各効果に示す。勤務年数区分に関わらず保育活動の効果の平均値は3事項の中で一番高い。保育行事の効果と施設運営への効果は10年未満のものは平均値が同じであるのに対して、10年以上は施設運営への効果が高い。10年未満のものと10年以上の平均値を比較すると、保育行事への効果は、10

表13 勤務年数ごとの各効果

勤務年数区分	項目	保育活動の効果	保育行事の効果	施設運営への効果
1年以上～3年未満	回答者数	6		
	平均値	4.00	3.67	3.67
	標準偏差	0.63	0.82	0.82
3年以上～5年未満	回答者数	5		
	平均値	4.80	4.20	4.20
	標準偏差	0.45	0.84	0.84
5年以上～10年未満	回答者数	13		
	平均値	4.38	4.08	4.08
	標準偏差	0.77	1.04	0.64
10年以上	回答者数	14		
	平均値	4.29	4.07	4.21
	標準偏差	0.61	0.92	0.70
合計	回答者数	38		
	平均値	4.34	4.03	4.08
	標準偏差	0.67	0.91	0.71

年未満は4.00、10年以上は4.07、施設運営への効果は、10年未満は4.00、10年以上は4.07である。検定の結果10年未満と10年以上では、それぞれ有意差（Mann-WhitneyのU検定、*ns*）は認められない。また、一元配置分析の結果から勤務年数区分ごとの各平均値には、有意差（ $F(3,34)=1.399\sim.878$ , *ns*）は認められない。これらから、地域との連携についての意識には、勤務年数は関係ないと考える。

## 1－2. 保育活動、保育行事及び施設運営の3事項の関係について

### (1) 3事項の意識の関係

保育活動の効果、保育行事の効果及び施設運営への効果についての3事項間の意識の関係について検討する。表13の全体の平均値は、保育活動の効果、施設運営への効果、保育行事の効果の順で低くなっている。これから、1年間に複数回実施される保育活動の方が、保育行事よりも効果があると意識していると考ええる。次に3事項間の相関係数をSpearmanの順位相関係数で求める。その結果、3事項間の有意確率は5%未満であるために相関はあり、比較的強い相関がある（活動－行事： $\rho=.544$ ,  $p<.001$  活動－施設： $\rho=.685$ ,  $p<.001$  行事－施設： $\rho=.405$ ,  $p<.02$ ）。これから、3事項間は相互に関係し、施設運営への効果には、保育活動の効果の意識が保育行事の効果の意識よりも影響すると考える。

### (2) 施設運営への効果と活動及び行事の効果の関係

施設運営への効果と保育活動の効果及び保育行事の効果との関係について検討するために、施設運営への意識と保育活動の効果及び保育行事の効果の平均値を表14施設運営への効果と活動・行事の効果に示す。施設運営への効果の平均値は、保育活動及び保育行事ともに「どちらとも言えない」から「効果（成果）はある」と強く意識しているものほど高く、一元配置分析の結果、保育活動の効果は有意差（ $F(2,35)=15.09$ ,  $p<.001$ ）が認められる。さらに、施設運営への効果と保育活動の効果及び保育行事の効果には、(1)の通り比較的強い相関があることを示している。

次に、保育活動の効果の全体の平均は4.34、保育行事の効果の全体の平均値は4.03で、両者の平均値には検定の結果有意差（Mann-WhitneyのU検定、 $p<.001$ ）が認められ、さらに保育活動の効果と施設運営への効果では、(1)の通り比較的強い相関が認められる。

これらから、次の2点が推定できる。保育活動及び保育行事の効果があると強く意識するものほど、施設運営への効果があると強く意識していること。施設運営への効果は、保育行事よりは保育活動を通して効果があると意識していること。

表14 施設運営への効果と活動・行事の効果

施設運営への効果	項目	保育活動の効果	保育行事の効果
3 (どちらとも言えない)	回答者数	8	
	平均値	3.63	3.50
	標準偏差	0.52	0.93
4	回答者数	19	
	平均値	4.32	4.00
	標準偏差	0.58	0.75
5 (効果(成果)はある)	回答者数	11	
	平均値	4.91	4.45
	標準偏差	0.30	1.04
合計	回答者数	38	
	平均値	4.34	4.03
	標準偏差	0.67	0.91

## 1－3. 保育活動等の具体的効果について

保育活動、保育行事及び施設運営への効果を具体的にどのように意識しているかを検討するために、それぞれの自由記述の区分ごとの度数をクロス集計した結果を表15保育活動等の具体的効果（自由記述）に示す。

### (1) 保育活動の効果について

保育活動の効果でどちらとも言えないとしたものは、全員が効果がわからない又は無回答であり、具体的な効果を意識していないと考える。また、効果をより強く意識しているものは、保育での効果よりも地域での子育てや人とのかかわりとして効果があると意識している。

### (2) 保育行事の効果について

自由記述で、課題があったとしたものは全員が、保育行事の効果は、どちらとも言えない、ややないと意識している。その課題として、実際にかかわる場面がないなど地域の人々と触れ合いが少ないことと回答しているものは9名で、残り1名は出入りが自由なために安全面が心配であるとしている。これから保育行事が与える効果について評価していないものは、行事では子どもたちと触れ合いが少ないために、保育行事による効果は薄いと意識している可能性があると考え。それに対して、子どもたちと触れ合う機会の多さに注目すると、保育活動は1回の活動での触れ合いは多く、その回数も複数回であることから、保育活動の効果がよりあると意識しているとも考える。

効果（成果）はややあるとしているものとあるとしているものを比較すると、地域での子育てや施設の理解を効果として挙げているものが多く、施設の行事への地域の人々の参加により、地域での子育てや施設への理解が進むと意識していると考え。



表15 保育活動等の具体的効果（自由記述）

保育活動の効果	項目	保育での効果	地域での子育て	人との関わり				分からない	無回答	合計
3 (どちらとも言えない)	回答者数	0	0	0				2	2	4
	パーセント	0.0%	0.0%	0.0%				50.0%	50.0%	100.0%
4	回答者数	12	0	3				1	1	17
	パーセント	70.6%	0.0%	17.6%				5.9%	5.9%	100.0%
5 (効果(成果)はある)	回答者数	10	2	4				0	1	17
	パーセント	58.8%	11.8%	23.5%				0.0%	5.9%	100.0%
合計	回答者数	22	2	7				3	4	38
	パーセント	57.9%	5.3%	18.4%				7.9%	10.5%	100.0%
保育行事の効果	項目	保育での効果	地域での子育て	人との関わり	施設の理解	地域との連携の円滑化	課題がある	分からない	無回答	合計
2	回答者数	1	0	0	0		1	0	0	2
	パーセント	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%		50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3 (どちらとも言えない)	回答者数	1	0	0	0		5	1	2	9
	パーセント	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%		55.6%	11.1%	22.2%	100.0%
4	回答者数	11	0	1	1		0	0	0	13
	パーセント	84.6%	0.0%	7.7%	7.7%		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5 (効果(成果)はある)	回答者数	7	3	1	2		0	0	1	14
	パーセント	50.0%	21.4%	7.1%	14.3%		0.0%	0.0%	7.1%	100.0%
合計	回答者数	20	3	2	3		6	1	3	38
	パーセント	52.6%	7.9%	5.3%	7.9%		15.8%	2.6%	7.9%	100.0%
施設運営への効果	項目	保育での効果	地域での子育て	人との関わり	施設の理解	地域との連携の円滑化	その他	分からない	無回答	合計
3 (どちらとも言えない)	回答者数	0	1	1	0	0	0	1	5	8
	パーセント	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	62.5%	100.0%
4	回答者数	2	6	0	7	2	2	0	0	19
	パーセント	10.5%	31.6%	0.0%	36.8%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	100.0%
5 (効果(成果)はある)	回答者数	2	4	0	3	1	1	0	0	11
	パーセント	18.2%	36.4%	0.0%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	回答者数	4	11	1	10	3	3	1	5	38
	パーセント	10.5%	28.9%	2.6%	26.3%	7.9%	7.9%	2.6%	13.2%	100.0%

### (3) 施設運営への効果について

保育活動の効果及び行事の効果では、保育での効果がある、ややあるとしたものの割合はそれぞれ全体の50%以上である。それに対して施設運営への効果で、保育効果がある、ややあるとしたものはそれぞれ10%台で、地域での子育て及び施設の理解への効果がある、ややあるとしたものはそれぞれ30%前後である。これから、施設運営への効果としては保育での効果以上に地域での子育てや施設の理解が大きいと意識していると考ええる。さらに、地域との連携の円滑化への効果がある、ややあると意識しているものは10%前後いる。これらから、保育活動や保育行事を通じて、地域との連携が円滑化され、それが施設への理解そして地域で

の子育てへの効果があると意識するようになる可能性があると考ええる。

#### 1-4. 地域の方の参加での課題について

地域連携における課題を検討するために、施設運営への効果の意識と保育活動や保育行事に地域の方が参加するときの課題を具体的に記述した自由記述調査の課題区分をクロス集計し表16運営への効果と実施上の課題に示す。

施設運営への効果をどちらとも言えないとしているものは、施設内の課題を挙げているものが多いことから、施設と地域との日程等の調整が大変など施設内での課題があり、その労力と効果を比較すると、その効果を意識できない可能性がある。また、施設への影響

表16 運営への効果と実施上の課題

施設運営への効果	項目	課題区分				合計
		施設内の課題	防犯上の課題	施設への影響	その他	
3 (どちらとも言えない)	回答者数	2	0	1	0	3
	パーセント	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
4	回答者数	3	5	2	2	12
	パーセント	25.0%	41.7%	16.7%	16.7%	100.0%
5 (効果(成果)はある)	回答者数	3	3	1	0	7
	パーセント	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	100.0%
合計	回答者数	8	8	4	2	22
	パーセント	36.4%	36.4%	18.2%	9.1%	100.0%

を意識しているものは、施設の意向が十分伝わらないことを挙げていることから、地域の方の参加により、施設の意図や活動等の趣旨が変わってしまうことに戸惑い、その結果を疑問に感じる経験をして、効果についてどちらとも言えないと意識している可能性があると考ええる。

効果はある、ややあるでは、防犯について課題と意識するものの割合が多く、地域との連携が進むことにより、施設関係者以外の出入りが増えることから、防犯対策の必要性を意識するものが多くなっていると考ええる。

## 2. 幼児教育における地域との連携の推進について

### 2-1. 現状について

#### (1) 保育活動等の効果の意識

職員は現状での地域との連携について、アンケート調査の結果から、保育活動では90%程度(表4)のものが効果はありとし、活動に興味を持つ、地域の人との触れ合いになると具体的な効果を意識している。さらに、施設運営への効果は80%程度(表10)のものが効果はありとし、地域の子どもとして暖かく見てもらえる。施設を理解してもらえると具体的な効果を意識している。反面実施上の課題として、駐車場の確保、施設と地域との調整や不審者対策など施設内での課題が70%程度(表12)を占めている。なお、保育活動、保育行事及び施設運営への効果に対する意識については、表13から勤務年数の影響は少ないと考える。

保育活動及び保育行事の効果があると強く意識するものほど、施設運営への効果があると強く意識し、施設運営への効果は、保育行事よりは保育活動を通して効果があると意識している。

#### (2) 保育活動等の具体的な効果

保育活動及び保育行事では、保育での効果を意識し、

具体的に記述しているものはそれぞれ50%程度である。しかし、それぞれの効果があると意識しているものほど保育での効果よりも地域での子育てや人のかかわりとして効果があると意識している(表15)。施設運営への効果では、保育への効果よりも地域での子育てや施設の理解が大きいと意識している。さらに、地域との連携の強化の効果があると意識しているものも確認できる。これから、保育活動や保育行事を通じて、施設への理解そして地域での子育てへの効果があるというように具体的に感じられることにより、地域との連携が強化されているという意識が強くなっていくと推定する。

#### (3) 地域との連携実施上の課題

表12から実施上の課題を検討対象者の50%である19名が記述し、二つの課題を挙げたものもいる。駐車場の確保、広報の方法、施設と地域との調整など施設内の課題は9件、不審者対策など防犯上の課題を8件合計17件(73.9%)を挙げており、74%が施設内の組織や設備等に関するものである。他に施設の意図しない参加の仕方になる、施設の情報が誤って伝わらないか心配である、地域の人との交流を増やすと日常の保育に支障が出るなど施設運営上への影響を挙げているものは4名(17.4%)いる。

#### (4) 幼稚園教育要領との関係

創成プラン等では、前述の通り(Ⅱ. 教育における地域連携の意義)地域全体で教育に取り組む体制の必要性が述べられている。具体的には、教育課程の基本的な方針を、家庭をはじめ地域と共有し、地域の人的な資源等を活用し、社会に開かれた教育課程の理念を基にカリキュラム・マネジメントを実践すること。そして、地域と幼稚園のみならず、小学校との円滑な接続や教育・保育施設との円滑な連携を進め一体的に実施することとしている。幼稚園教育要領では、さらに地域の人々との連携などチームとして取り組み、地域

の色々な人に親しみを持ち、地域の様々な文化や伝統に親しむなどして、教育活動の更なる充実を図っていくこととしている。

調査の結果から、前述の通り幼児教育に携わる教員は地域との連携について、保育での効果を90%程度のものが効果はあると意識しており、幼稚園教育要領にある地域の人々に親しみを持ち、地域の様々な文化や伝統に親しむなどして、教育活動の充実に効果があり、それらの活動を通して施設への理解が深まると意識していることが表3・5・7及び9から分かる。しかし、地域との連携での活動を通して、施設の意図と違った方向に行ってしまうなど施設の教育的目標と異なる方向に進む不安を持つなどの課題も挙げている。

## 2-2. 今後の課題と推進の方法について

調査から、幼稚園教諭等は、地域の人的・物的な資源等を活用することにより、幼稚園教育要領にある地域の人々に親しみを持ち、地域の様々な文化や伝統に親しむなどして、教育活動の充実に効果があると意識している。さらに、地域との連携を通して、地域での子育て、子どもが見守られているということも意識できている。しかし、実施する上で、施設の組織体制や設備への課題があるとしている。さらに、保育の目的が明確に伝わるのかという不安感があること、行事などの準備等に費やす時間に比べ、子どもたちと地域の人の触れ合う機会がなくその効果を意識できないことによる負担感もあることが窺える。本研究では、社会に開かれた教育課程やカリキュラム・マネジメント、そして「チーム学校」については、検討できなかった。これらを実現するためには、地域が教育課程を理解するということが基本となるが、地域との連携での実施上の課題として周知の方法や施設側の意図が伝わらないという不安を挙げていることから、施設ごとに幼児教育の理念や施設の教育課程を伝える方法を検討していくことが必要である。

保育活動、保育行事及び施設運営への効果の具体的効果(表15)について、効果が分からないや無回答が8%から18%いる。また、表13から効果についての認識は勤務年数との関係は少ないことから、勤務年数の長短よりは、地域との連携による効果を体験することが重要であると考え。さらに、全職員が効果を具体的に意識できるようにすることも大切であり、そのためには、地域との連携における活動や行事等の事業と施設運営の目的との関係を明確に示すこと、そしてそれらの達成の確認ができる方法を確立する必要があると考える。これらは、施設内での対応の他、調査で利用した教員免許状更新講習など養成校が実施する各種講習において、勤務施設以外で実施している地域との

連携の効果や方法を共有できる機会を設けることも必要であると考え。これは、施設における実施上の課題である連携を進める体制の整備でも同様で、施設内での調整や地域との対応等の過程で必要となる交渉力や企画力などを向上できる機会を養成校が実施する各種講習において設ける必要もあると考える。また、教員を希望する学生への指導でも同様である。実習や施設等でのボランティアを通じて、地域との連携の必要性を意識させたり、ボランティア活動を通して交渉力や企画力を修得できる機会を設けるようにさせたりすることが必要であると考え。

## V. まとめ

学校と地域が相互に支援しあうことにより、学校への教育は充実し、地域の活性化が進むなど、以前から学校と地域とのかかわりは深いものである。近年社会状況が変化していることから、その形態を再構築しなければならない状況にある。そのため、文部科学省では、平成28年1月に「次世代の学校・地域」創生プランを策定し公表している。そこで、本研究では、幼児教育における地域連携の展開の方法、その成果や課題、教員養成校の役割を検討するための探索的研究を目的として、幼稚園教諭を主な対象とする教員免許状更新講習の受講者を対象にアンケート調査を実施し分析した結果、次の点が分かった。

調査から幼稚園教諭等は、地域の人的な資源等を活用することにより、幼稚園教育要領にある地域の人々に親しみを持ち、地域の様々な文化や伝統に親しむなどして、教育活動の充実に効果があると意識している。地域との連携の事業を通して、地域での子育て、子どもが見守られているということも意識できている。しかし、実施する上で、施設の組織体制や設備への課題があるとしている。さらに、行事などの準備等に費やす時間に比べ、子どもたちと地域の人の触れ合う機会がなくその効果を意識できないことによる負担感もあることが窺える。また、調査からは社会に開かれた教育課程やカリキュラム・マネジメントや「チーム学校」については、検討できなかった。これらを実現するためには、地域が教育課程を理解するということが基本となるが、周知の方法や施設側の意図が伝わらないという不安をあげるものもいることから、施設ごとに幼児教育の理念や施設の教育課程を伝える方法を検討していくことが必要である。

また、調査から、地域との連携の効果について実際に経験することが推進するために重要であると考え。さらに、全職員が効果を具体的に意識できるようにするためには、地域との連携における活動や行事等の事



業と施設運営の目的との関係を明確に示すこと、そしてそれらの達成の確認ができる方法を確立する必要がある。これには、施設内での対応の他、調査で利用した教員免許状更新講習など養成校が実施する各種講習において、勤務施設以外で実施している地域との連携の効果や方法を共有できる機会を設けることも必要であると考え。これは、施設における実施上の課題である連携を進める体制の整備でも同様で、施設内での調整や地域との対応等の過程で必要となる交渉力や企画力などを向上できる機会を養成校が実施する各種講習において設ける必要もあると考える。また、教員を希望する学生への指導でも同様である。実習や施設等でのボランティアを通じて、地域との連携の必要性を意識させたり、ボランティア活動を通して交渉力や企画力を修得できる機会を設けるようにさせたりすることが必要であると考え。

本研究では、教員免許状更新講習の受講者を対象に、今後の調査の予備調査を兼ねて検討した。調査対象者の勤務年数や、勤務する施設についても制度の変更もあり、幼稚園教諭、認定こども園の保育教諭及び保育士と幅広いものになった。また、調査対象者の勤務施設についても1名での参加から複数までの参加とこれも幅広いものとなった。そのために、回答の中には、地域との連携の活動はない、あるいは現在パートのために地域との連携の効果については経験が少ないとの回答も散見された。また回答に欠落がないものを検討の対象としたために50名中38名(76%)しか対象とならなかった。これらは、地域との連携があまり進んでいない、地域との連携についての意識がまだ明確にされていないところがあることを示している可能性もある。今後これらを分析しながら、幼児教育における地域との連携の課題や養成校の役割について検討したい。

#### 註

(註1)「次世代の学校・地域」創生プラン～学校と地域の一体改革による地域創生～ 平成28年1月25日, 文部科学省, [2017.9.30] [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/28/01/1366426.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/01/1366426.htm)

(註2) 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について (答申), 文部科学省, [2017.9.30]

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2016/01/05/1365791\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afiedfile/2016/01/05/1365791_1.pdf)

(註3) チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申), 文部科学省, [2017.9.30]

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2016/02/05/1365657\\_00.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afiedfile/2016/02/05/1365657_00.pdf)

(註4) これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて～ (答申), 文部科学省, [2017.9.30]

[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2016/01/13/1365896\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2016/01/13/1365896_01.pdf)

(註5) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申), 文部科学省, [2017.9.30]

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2017/01/10/1380902\\_0.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afiedfile/2017/01/10/1380902_0.pdf)

(註6) 幼稚園教育要領(平成29年告示) 平成29年3月31日文部科学省告示第62号

#### 引用文献

- 1) 江添信城, 「次世代の学校・地域」創生プランの方向性と課題について: 「教育のための社会」の理念に基づく一考察, 創大教育研究, 26, 2016, 103-114
- 2) 田口鉄久, 地域連携保育の教育的意義と課題, 鈴鹿大学短期大学部紀要, 37, 2017, 115-124

受講番号 ( )

このアンケートは、幼稚園や保育所における地域連携についての研究に使用します。結果はまとめて統計処理をします。個人の結果をそのまま使うことはありません。

I. 現在の勤務先について (あてはまるものに○をつけてください)

勤務先 1. 幼稚園 2. 幼保連携認定こども園  
3. 認定こども園 (・幼稚園型 ・保育所型 ・地方裁量型) 4. 保育所

現在の法人での勤務年数 約 年

あなたが考えたり、感じていたりしていることに、最も近いものに○をつけてください。  
これからお聞きする。地域の方とは、通園している子どもさんの家族以外の方です。

II. 地域の方がかかわる日常の保育活動 (年間複数回) について (例 茶道教室、野菜作り)

① 代表的な活動名を3つ以内記入してください。(園内、園外は問いません)

( ), ( ), ( )

② 保育に地域の方が参加する活動が、子どもたちに与える効果 (成果) について?

効果 (成果) はない                      どちらとも言えない                      効果 (成果) はある

1                      2                      3                      4                      5

そのように感じる理由を簡単にご記入ください。

( )

III. 地域の方が参加できる行事について (例 運動会、発表会、勤労感謝。観覧や見学だけでも可)

① 代表的な行事名を3つ以内記入してください。

( ), ( ), ( )

② 地域の方が参加できる行事が、子どもたちに与える効果 (成果) について?

効果 (成果) はない                      どちらとも言えない                      効果 (成果) はある

1                      2                      3                      4                      5

そのように感じる理由を簡単にご記入ください。

( )

IV. 地域の方が、保育活動や行事に参加することにより、園の運営に良い効果がありますか?

効果 (成果) はない                      どちらとも言えない                      効果 (成果) はある

1                      2                      3                      4                      5

そのように感じる理由を簡単にご記入ください。

( )

V. 地域の方の参加が、保育活動や行事に参加するときに、課題や問題があると感じていることがありましたら、簡単にご記入ください。

( )

図1 調査用紙

**SUMMARY**

Tomoaki MATSUDA:

Achievements and Problems by Cooperation with the Community in Childhood Education (1)  
– For Teacher License Letter Update Lecture Attendees –

The purpose of this research is exploratory study to examine the problem of community collaboration in early childhood education by conducting a survey of kindergarten teachers' attitudes on collaboration with the community in childhood education..

As a result of the survey, the kindergarten teacher is conscious of its effectiveness in enhancing educational activities. Through collaboration with local communities, I am conscious of parenting in the community, children are watching. However, I realized that I was conscious of the problems in implementation. Based on the results, we examined means for promoting cooperation with the community in early childhood education in the future.

(Uyo Gakuen College)